平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場会社名　株式会社 ミツバ　　上場取引所　東
コード番号　7280　URL　http://www.mitsuba.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 阿久戸　庸夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 武　信幸　TEL 0277-52-0113

定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　配当支払開始予定日　平成24年6月12日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	207,803	△0.2	7,928	△24.2	7,266	△23.1	2,917	△20.2
23年3月期	208,162	18.6	10,462	380.7	9,445	403.9	3,655	—

(注)包括利益　24年3月期　307百万円　(△74.6%)　23年3月期　1,212百万円　(51.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	65.12	—	8.7	4.0	3.8
23年3月期	81.19	—	11.1	5.4	5.0

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　491百万円　23年3月期　753百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	194,165	41,176	17.5	757.18
23年3月期	169,282	41,147	19.7	742.39

(参考) 自己資本　24年3月期　33,919百万円　23年3月期　33,268百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	11,200	△14,866	14,006	31,897
23年3月期	18,151	△9,503	△8,811	22,523

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	6.00	6.00	268	7.4	0.8
24年3月期	—	—	—	7.00	7.00	313	10.7	0.9
25年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		10.5	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	7.1	4,000	83.7	4,000	70.9	1,200	538.5	26.78
通期	220,000	5.9	8,000	0.9	8,000	10.1	3,000	2.8	66.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 ―社 (社名) 、 除外 2社 (社名) CME エル・エル・シー、CME オートモーティブ・エル・エル・シー

(注)詳細は、【添付資料】17ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	45,581,809 株	23年3月期	45,581,809 株
② 期末自己株式数	24年3月期	784,861 株	23年3月期	769,483 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	44,805,028 株	23年3月期	45,017,877 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	123,480	△2.9	1,240	△64.5	2,957	△17.1	1,360	1.2
23年3月期	127,184	13.9	3,495	524.7	3,566	178.3	1,344	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	30.36	―
23年3月期	29.87	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	157,690	34,838	22.1	777.70
23年3月期	138,229	33,125	24.0	739.20

(参考) 自己資本 24年3月期 34,838百万円 23年3月期 33,125百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	19.6	1,800	―	2,700	―	700	―	15.62
通期	130,000	5.3	3,500	182.2	4,500	52.2	1,500	10.3	33.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（３）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）追加情報 …… 17
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 18
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 21
（開示の省略） …… 21
（重要な後発事象） …… 21
５．個別財務諸表 …… 22
（１）貸借対照表 …… 22
（２）損益計算書 …… 25
（３）株主資本等変動計算書 …… 27
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 30
６．その他 …… 30
役員の異動 …… 30

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、一時的に企業活動の低下や個人消費が落ち込んだものの、その後は復興需要が徐々に顕在化し、緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、歴史的な円高が景気回復を遅らせる要因となり、景況感は依然として弱く先行きは不透明な状況にあります。

世界経済は米国の成長率が高まるなど一部持ち直しの動きが見られたものの、欧州の債務危機問題に伴う新興国通貨安や好調を維持していた中国での景気減速基調により、取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、2011年度の国内四輪車販売は4,753千台（前年度比3.3%増）と前年を上回ったものの４年連続で5,000千台を下回りました。特に上半期においては昨年３月の東日本大震災の影響が大きく、４月から９月の累計は1,940千台（前年度比23.7%減）と非常に大きな下げ幅となりましたが、10月以降は前年度比120%を超えるペースで挽回が進みました。

グローバルに目を向けると、米国は緩やかな景気回復の持続に支えられ暦年で12,779千台（前年比10.3%増）とその前の年に引き続き10%以上の伸びを示しましたが、日系車については東日本大震災ならびに10月のタイ洪水の影響を受け大きくシェアを落としました。ＥＵ27ヵ国にＥＦＴＡ３ヵ国を加えた欧州30ヵ国は、債務危機の影響などもあり暦年で13,574千台（前年比1.4%減）と４年連続で前年を下回りました。中国は暦年で18,533千台（前年比2.6%増）と前年を上回ったものの、その伸び率は大きく鈍りました。

二輪車の国内出荷は、ガソリン価格の高止まりや景気後退の影響で自動車からスクーターなどに乗り換えるケースが出てきているほか東日本大震災時の帰宅困難状態の経験を通じて機動性の高い二輪車の需要が高まったことなどから、暦年で406千台（前年比6.8%増）と２年連続での増加となりました。一方、グローバルではアジアとりわけインド、インドネシアを中心に市場拡大が続いています。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は2,078億３百万円（前年同期比0.2%減）、連結営業利益は79億28百万円（前年同期比24.2%減）、連結経常利益は72億66百万円（前年同期比23.1%減）、ソフトウェア資産の減損と製品不具合費用発生に伴う製品保証費の引当等の特別損失計上で連結当期純利益は29億17百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

輸送用機器関連事業は、日本で昨年12月より再開されたエコカー補助金の効果により、下半期での自動車生産は高い水準で推移しました。また、米国での自動車生産回復や、タイの洪水による影響があったものの新興国では引き続き好調な販売を維持しました。しかし欧州債務問題をきっかけとした新興国の通貨安の影響を受け、売上高は，1,986億円（前年同期比0.1%減）営業利益は83億97百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

情報サービス事業は、製造業向けの販売が低調となり、売上高は88億57百万円（前年同期比1.8%減）、営業損失で６億47百万円（前年同期は１億60百万円の営業利益）となりました。

その他の事業は、売上高24億円（前年同期比1.7%増）営業利益は１億46百万円（前年同期比66.7%増）となりました。

② 次期の見通し

日本経済は震災の復興需要の本格化に伴う設備投資、住宅投資などの需要が見込まれ、また、米国経済が底堅さを維持するなか、輸出の増加が期待され、緩やかな景気回復が続くことが予想されます。世界経済も景気回復が続くと見込まれますが、欧州における債務問題や原油価格の上昇による景気下振れリスクも懸念され、不透明な経営環境は続くものと見込まれます。

また、日本でのエコカー補助金効果による増産効果と、引続き好調の維持が見込まれる新興国での自動車生産により、業績見通しにつきましては、連結売上高は2,200億円（前年同期比5.9%増）、営業利益80億円（前年同期比0.9%増）、経常利益80億円（前年同期比10.1%増）、当期純利益は30億円（前年同期比2.8%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産の残高は、1,941億65百万円（前連結会計年度は1,692億82百万円）となり、248億82百万円増加しました。流動資産は1,150億６百万円となり251億89百万円増加し、固定資産は791億58百万円となり３億７百万円減少しました。

流動資産では現金及び預金が94億69百万円、受取手形及び売掛金が73億84百万円増加しました。固定資産では有形固定資産が７億78百万円増加しましたが、無形固定資産は減損を行い20億57百万円減少したことが主な要因です。

当連結会計年度における負債の残高は1,529億88百万円（前連結会計年度は1,281億34百万円）となり、248億54百万円増加しました。流動負債は1,115億51百万円となり228億67百万円増加し、固定負債は414億37百万円となり19億86百万円増加しました。

流動負債では支払手形及び買掛金が75億42百万円、短期借入金が125億11百万円増加したことが主な増加の要因です。固定負債では長期借入金が28億７百万円増加したことが主な要因です。

当連結会計年度における純資産の残高は、411億76百万円（前連結会計年度は411億47百万円）となり、28百万円増加しました。これは為替換算調整勘定が24億39百万円減少しましたが、利益剰余金が24億43百万円増加、その他有価証券評価差額金で６億57百万円増加したことが主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ93億73百万円増加し、当連結会計年度末には318億97百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、38億８百万円のマイナス（前年同期は57億46百万円のプラス）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、112億円（前年同期比38.3％減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少と売上債権の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、148億66百万円（前年同期は95億３百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得及び貸付けによる支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で得られた資金は、140億６百万円（前年同期は88億11百万円）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の借入れによる収入によるものです。

（キャッシュ・フロー関連指標のトレンド）

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	30.9	19.1	18.4	19.7	17.5
時価ベースの自己資本比率（％）	10.2	6.5	14.9	18.2	18.5
債務償還年数（年）	9.6	19.4	5.9	4.4	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8	3.5	10.8	15.3	8.8

上記各指標の算式は次の通りです。

・自己資本比率：自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への安定的な利益還元を基本方針として考えており、業績ならびに配当性向及び当社と当社事業環境を取り巻く諸事情を勘案しながら、適正な配分を行うよう努めてまいる所存です。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら、研究開発、設備投資、海外投資、新規事業投資等に有効に活用し、将来の成長へつなげていくことで、株主各位のご支援にお応えしてまいります。

当期の配当につきましては、平成24年４月26日公表の配当予想の修正に関するお知らせどおり、期末配当を１株当たり７円とする決議を平成24年５月９日取締役会にて行いました。また、次期の配当につきましても、年間配当金を１株につき７円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。また、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成24年５月９日）現在において当社グループが判断したものです。

① 自動車電装部品業界の競争激化

当社グループは、国内はもとより米州・欧州・アジア等グローバルに事業を展開しておりますが、当社グループが販売している国及び地域の経済状況や景気後退、また自動車需要の減少は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、全世界における自動車電装部品メーカーのグローバル化と統合の進展により、業界での競争はグローバルで非常に激化しております。当社グループとしては、ワイパモータ、パワーウィンドモータを始めとするボディ系システム製品を中心に、品質・機能・価格面においてグローバルでの競争力向上に努めておりますが、大幅な市場価格の低下、自動車ユーザーの嗜好の変化等の理由により、当社グループの業績が予定通り達成されない可能性もあります。

② 環境規制

自動車業界は、環境・安全に関する法的規制の適用下にあり、それに伴い電装部品業界においても、CO_2量削減、燃費向上、環境負荷物質の不使用及び安全性の向上、生産工場からの汚染物質無排出などが課せられるといった課題があります。またこれらの規制は、実施時期や規制レベルがより厳しくなることが予想され、これらの規制の遵守に向けた費用が、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産

当社グループは、自社が製造・販売する製品に関する多数の特許及び意匠・商標を保有し、もしくは権利を取得しております。これらの知的財産は、当社の事業拡大において過去・現在・将来にわたり重要であることは変わりありません。この様な知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、また違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動の影響

当社グループは、日本から複数の国々の海外拠点へ、また海外拠点間において二輪車、四輪車用電装品及びその部品を輸出入しております。為替レートの変動は、当社グループ各社の業績及び財政状態に影響し、更に外貨建てでの購入部品・原材料の価格変動により製品競争力にも影響しております。このような為替リスクを完全にヘッジすることは非常に困難ですが、影響をより少なくするために、為替予約等のリスクヘッジを状況を確認しながら実施しております。しかしながら、急激な為替変動は当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先の集中

当社グループは、主要取引先を１社もしくはそれ以上失うこと、もしくは主要取引先からの受注を減らすことにより、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、顧客基盤を多様化する様努めておりますが、かかる企業努力が計画通り進展しない可能性もあります。

⑥ カントリーリスク

当社グループの事業は米州・欧州・アジア等グローバルに展開しております。したがって、各国における政治・経済状況の変化、法律、税制等により、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界15ヶ国において事業を展開しており、それらの事業は、自然災害、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した場合は、原材料・部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供に遅延や停止が発生する可能性があります。このような遅延、停止が長期的に生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品の品質不具合

当社グループは、「製品の良否はお客様の立場で判断しましょう。」をモットーに“超一流品質への挑戦”を中期経営計画に掲げ高品質で魅力ある製品作りに全力で取り組んでおります。しかし、予期せぬ品質の不具合の発生が当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 原材料の市況及び供給

当社グループの製造している製品は、原材料・部品をグループ外から調達しております。これら原材料等の市況の変化や品不足などにより、当社グループ製品の原価上昇・生産停止が起こり、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩財務制限条項

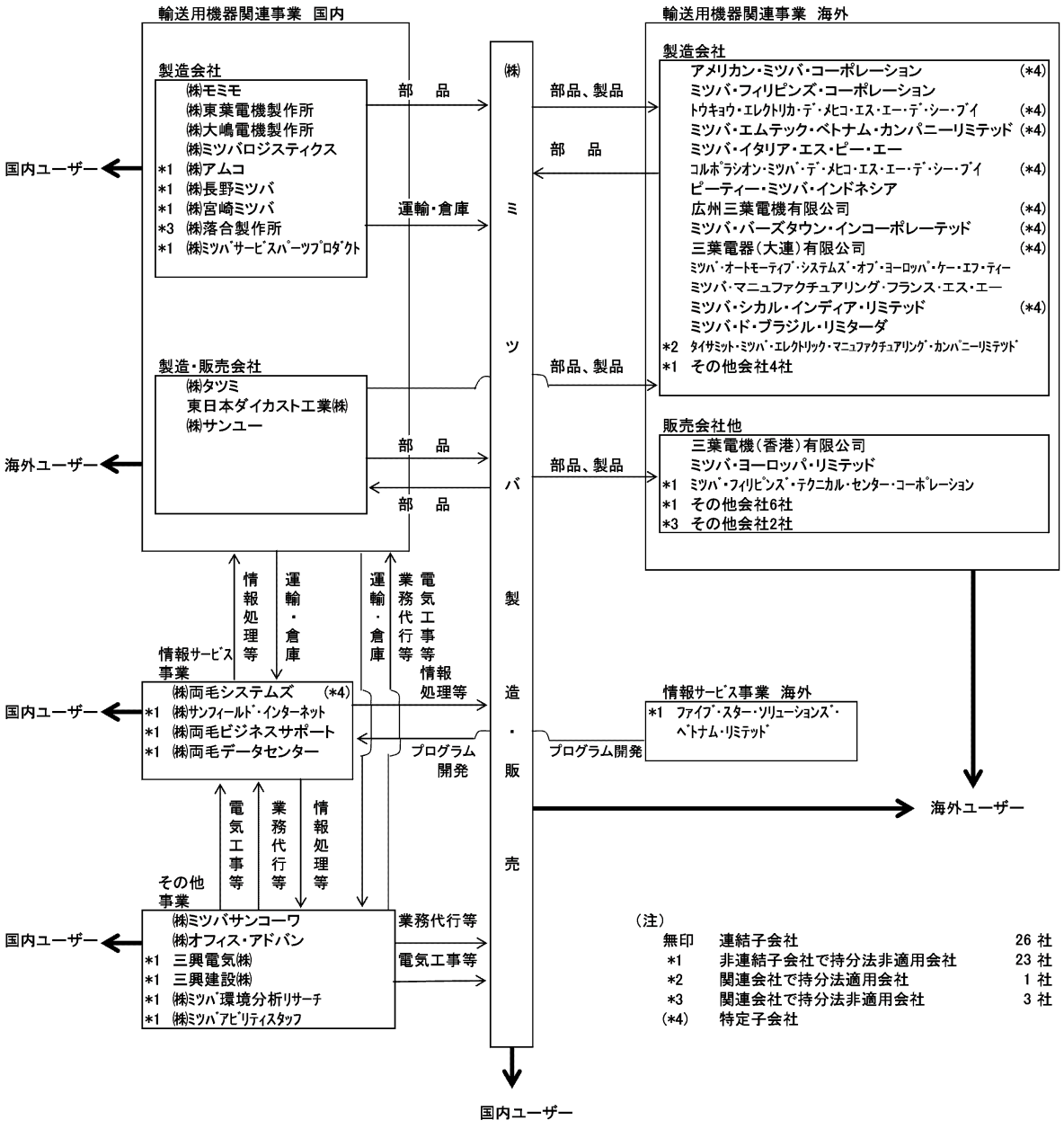
安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は（株）ミツバ（当社）及び子会社49社、関連会社４社により構成されており、事業は輸送用機器関連事業及び情報サービス事業を主に営んでいるほか、その他事業としてグループ向け及び一般向けの輸送保管業、業務代行業等を営んでおります。

なお、（株）両毛システムズ、（株）タツミは、ＪＡＳＤＡＱ市場に上場しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



３．経営方針

当社グループは、企業の継続的発展のため、お客様に「喜びと安心を提供する」という事業コンセプトで経営することが、ひいては社会や株主のご期待にお応えすることになるということを基本理念とし、次のような経営方針をもって事業活動を行っております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、理念の共有化・浸透を図り、行動のベクトルをあわせることを基本方針とし、経営や商品・サービスの品質向上により、選ばれる企業集団を目指し、積極的な事業展開による企業価値の増大を図ります。また、事業展開にあたっては「技術」をドライビングフォースとし、新たな価値を生み出し、市場の創造に挑戦し続けます。そして一人ひとりの社員が、企業革新の担い手となることによって成長し、人と企業が共に生かされる経営を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは輸送用機器関連事業を中核事業と位置付け、グループ力の結集と経営資源の活用により、グループ全体の成長と収益の向上を目指す経営を推進いたします。

輸送用機器関連事業では、平成23年４月より、「グローバルで成長する～連結経営の強化～」のスローガンのもとに３ヶ年計画の第９次中期経営計画をスタートさせました。新興国への事業拡大と環境車対応で成長し、ＱＣＤ（品質・コスト・納期）競争力と固定経費削減による更なる収益力の向上で企業体質の強化を実現してまいります。

また、情報サービス事業では、競争力の高いビジネスモデルの創造と、それを実現するコア商品の開発を通して、事業ビジョンの実現を推進してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く環境は、原油価格をはじめとした原材料や資源の高騰と為替の急激な変動などがあり経済状況の先行きは不透明なものの、堅調な世界経済を前提とした自動車販売は成長の持続が見込まれます。

また、最近の自動車業界は、日本国内メーカーによる海外生産へのシフトにより、国内の大きな空洞化になる可能性があり、また、中国やインドといった新興国での自動車生産・販売の増加により、さらなるグローバル化の加速が予想されます。

このような経営環境のなか、当社グループは輸送用機器関連事業を中核事業と位置付け、グループ力の結集と経営資源の活用により、グループ全体の成長と収益の向上を目指す経営を推進いたします。

輸送用機器関連事業では、「グローバルで成長する～連結経営の強化～」のスローガンをもとにスタートした第９次中期経営計画の２年目の年になります。新興国への事業拡大と環境車対応で成長し、先行技術と造りの技術の強化により商品の競争力を向上させ、グループコスト構造の改革により更なる収益力の向上で企業体質の強化を実現してまいります。

情報サービス事業においては、継続して競争力の高いビジネスモデルの創造と、それを実現するコア商品の開発を通して、事業ビジョンの実現を推進してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,630	33,099
受取手形及び売掛金	34,116	41,500
有価証券	550	499
商品及び製品	7,684	8,501
仕掛品	3,564	4,177
原材料及び貯蔵品	11,585	12,953
繰延税金資産	524	882
その他	8,748	13,555
貸倒引当金	△587	△163
流動資産合計	89,816	115,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,337	50,934
減価償却累計額	△35,029	△35,139
建物及び構築物（純額）	16,308	15,794
機械装置及び運搬具	95,107	93,837
減価償却累計額	△76,209	△75,162
機械装置及び運搬具（純額）	18,897	18,674
工具、器具及び備品	44,748	42,325
減価償却累計額	△42,259	△40,094
工具、器具及び備品（純額）	2,489	2,231
土地	5,017	5,483
リース資産	2,726	2,900
減価償却累計額	△1,313	△1,255
リース資産（純額）	1,413	1,644
建設仮勘定	3,065	4,140
有形固定資産合計	47,191	47,969
無形固定資産		
その他	4,458	2,400
無形固定資産合計	4,458	2,400
投資その他の資産		
投資有価証券	18,369	19,555
長期貸付金	323	538
繰延税金資産	365	700
長期前払費用	7,419	6,706
その他	1,393	1,341
貸倒引当金	△54	△53
投資その他の資産合計	27,816	28,787
固定資産合計	79,465	79,158
資産合計	169,282	194,165

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,509	24,051
短期借入金	47,217	59,729
1年内償還予定の社債	200	160
リース債務	1,200	1,316
未払金	15,230	17,357
未払費用	906	1,289
未払法人税等	581	727
繰延税金負債	102	112
引当金		
賞与引当金	3,064	2,920
製品保証引当金	1,462	1,729
事業構造改善引当金	512	－
災害損失引当金	476	20
受注損失引当金	47	315
引当金計	5,562	4,986
その他	1,172	1,820
流動負債合計	88,683	111,551
固定負債		
社債	300	372
長期借入金	31,618	34,425
リース債務	976	1,179
繰延税金負債	5,323	4,214
退職給付引当金	648	680
負ののれん	5	3
その他	577	561
固定負債合計	39,450	41,437
負債合計	128,134	152,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,718	15,718
利益剰余金	13,809	16,253
自己株式	△535	△546
株主資本合計	38,878	41,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,338	3,996
為替換算調整勘定	△8,948	△11,387
その他の包括利益累計額合計	△5,610	△7,391
少数株主持分	7,879	7,257
純資産合計	41,147	41,176
負債純資産合計	169,282	194,165

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	208,162	207,803
売上原価	176,743	181,204
売上総利益	31,419	26,598
販売費及び一般管理費	20,956	18,669
営業利益	10,462	7,928
営業外収益		
受取利息	189	302
受取配当金	228	417
賃貸料	301	181
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資利益	753	491
その他	968	778
営業外収益合計	2,444	2,172
営業外費用		
支払利息	1,176	1,209
賃貸料原価	373	289
為替差損	1,486	870
その他	425	465
営業外費用合計	3,461	2,834
経常利益	9,445	7,266
特別利益		
前期損益修正益	114	－
固定資産売却益	138	192
製品保証引当金戻入額	6	175
賞与引当金戻入額	1	－
子会社清算益	369	－
負ののれん発生益	339	－
その他	680	712
特別利益合計	1,650	1,080
特別損失		
前期損益修正損	12	－
固定資産売却損	166	15
固定資産除却損	145	185
減損損失	15	2,078
投資有価証券評価損	348	41
製品保証引当金繰入額	240	929
貸倒引当金繰入額	460	－
災害損失引当金繰入額	476	4
割増退職金	245	79
持分変動損失	464	－
その他	1,740	1,034

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失合計	4,317	4,367
税金等調整前当期純利益	6,779	3,979
法人税、住民税及び事業税	2,381	2,664
過年度法人税等	△1	－
法人税等調整額	△336	△1,758
法人税等合計	2,043	905
少数株主損益調整前当期純利益	4,735	3,074
少数株主利益	1,080	156
当期純利益	3,655	2,917

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,735	3,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△316	661
為替換算調整勘定	△3,163	△3,271
持分法適用会社に対する持分相当額	△42	△156
その他の包括利益合計	△3,522	△2,766
包括利益	1,212	307
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	618	1,136
少数株主に係る包括利益	594	△828

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,885	9,885
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,885	9,885
資本剰余金		
当期首残高	15,718	15,718
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
自己株式処分差損の振替	0	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	15,718	15,718
利益剰余金		
当期首残高	10,163	13,809
当期変動額		
剰余金の配当	－	△268
当期純利益	3,655	2,917
連結範囲の変動	△9	△205
自己株式処分差損の振替	△0	－
当期変動額合計	3,645	2,443
当期末残高	13,809	16,253
自己株式		
当期首残高	△335	△535
当期変動額		
自己株式の取得	△200	△11
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△200	△11
当期末残高	△535	△546
株主資本合計		
当期首残高	35,432	38,878
当期変動額		
剰余金の配当	－	△268
当期純利益	3,655	2,917
連結範囲の変動	△9	△205
自己株式の取得	△200	△11
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	3,445	2,432
当期末残高	38,878	41,310

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,653	3,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△315	657
当期変動額合計	△315	657
当期末残高	3,338	3,996
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,226	△8,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,721	△2,439
当期変動額合計	△2,721	△2,439
当期末残高	△8,948	△11,387
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,572	△5,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,037	△1,781
当期変動額合計	△3,037	△1,781
当期末残高	△5,610	△7,391
少数株主持分		
当期首残高	8,000	7,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121	△622
当期変動額合計	△121	△622
当期末残高	7,879	7,257
純資産合計		
当期首残高	40,860	41,147
当期変動額		
剰余金の配当	－	△268
当期純利益	3,655	2,917
連結範囲の変動	△9	△205
自己株式の取得	△200	△11
自己株式の処分	0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,158	△2,403
当期変動額合計	287	28
当期末残高	41,147	41,176

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,779	3,979
減価償却費	10,906	11,153
減損損失	15	2,078
固定資産除却損	145	185
投資有価証券評価損益（△は益）	348	41
投資有価証券売却損益（△は益）	240	△1
有価証券売却損益（△は益）	0	2
のれん償却額	△1	45
持分法による投資損益（△は益）	△753	△491
貸倒引当金の増減額（△は減少）	182	△11
退職給付引当金の増減額（△は減少）	73	71
賞与引当金の増減額（△は減少）	856	△135
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△252	267
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△109	－
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	512	△512
災害損失引当金の増減額（△は減少）	476	△455
受取利息及び受取配当金	△418	△720
支払利息	1,176	1,209
固定資産売却損益（△は益）	28	△177
売上債権の増減額（△は増加）	2,042	△9,253
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,808	△4,137
前払年金費用の増減額（△は増加）	1,235	735
その他の資産の増減額（△は増加）	△855	△5,296
仕入債務の増減額（△は減少）	882	9,934
未払金の増減額（△は減少）	△379	2,596
未払消費税等の増減額（△は減少）	9	42
その他の負債の増減額（△は減少）	1,240	3,007
小計	21,573	14,158
利息及び配当金の受取額	408	787
利息の支払額	△1,184	△1,270
法人税等の支払額	△2,646	△2,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,151	11,200

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△104
定期預金の払戻による収入	52	2
有価証券の取得による支出	△17	△3
有価証券の売却による収入	316	255
有形固定資産の取得による支出	△10,238	△12,967
有形固定資産の売却による収入	1,887	918
無形固定資産の取得による支出	△1,658	△1,175
投資有価証券の取得による支出	△586	△939
投資有価証券の売却による収入	1,460	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△232	―
貸付けによる支出	△664	△2,129
貸付金の回収による収入	180	1,175
その他	26	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,503	△14,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,208	10,531
長期借入れによる収入	4,043	14,235
長期借入金の返済による支出	△2,845	△8,491
リース債務の返済による支出	△1,633	△1,583
社債の発行による収入	―	300
社債の償還による支出	△6,810	△268
配当金の支払額	―	△268
少数株主への配当金の支払額	△507	△597
その他	150	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,811	14,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	△867	△744
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,030	9,596
現金及び現金同等物の期首残高	23,553	22,523
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	―	△223
現金及び現金同等物の期末残高	22,523	31,897

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

・連結子会社　　26社

・非連結子会社　　23社

連結子会社ＣＭＥエル・エル・シーとＣＭＥオートモーティブ・エル・エル・シー及びセーフティ・テキサス・オートパーツ・インコーポレーテッドは清算したため、連結の範囲から除外しております。

ＣＭＥエル・エル・シー及びＣＭＥオートモーティブ・エル・エル・シーにつきましては、平成24年１月１日付で清算し、資産および負債は、アメリカン・ミツバ・コーポレーションが承継いたしましたので、平成23年12月31日現在の数値を連結財務諸表に加えております。

主要な連結子会社名は、「２．企業集団の状況」に記載しています。

なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

②持分法の適用に関する事項

・持分法適用の関連会社数　　１社

・持分法非適用の非連結子会社及び関連会社数　26社

持分法を適用した関連会社名は、「２．企業集団の状況」に記載しております。

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社の決算日は平成23年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成24年１月１日から連結決算日平成24年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(7)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
建物及び構築物	2,890百万円	(1,421百万円)	2,811百万円	(1,441百万円)
機械装置及び運搬具	2,128	(1,178)	1,743	(888)
工具、器具及び備品	49	(14)	40	(9)
土地	1,004	(135)	1,563	(135)
投資有価証券	3,618	(－)	3,662	(－)
計	9,691	(2,750)	9,821	(2,475)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
短期借入金	11,138百万円	(6,304百万円)	13,111百万円	(9,178百万円)
長期借入金	2,592	(1,540)	6,928	(6,037)
計	13,730	(7,844)	20,039	(15,216)

上記のうち、（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

２　保証債務

連結子会社以外の会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
パルテス・デ・プレシシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	65百万円 (0.7百万ＵＳドル)	パルテス・デ・プレシシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	35百万円 (0.4百万ＵＳドル)
ピーティー・ジデコ・インドネシア	83 (1.0百万ＵＳドル)	ピーティー・ジデコ・インドネシア	493 (6.0百万ＵＳドル)
三葉士林電機（武漢）有限公司	51 (4.0百万元)	三葉士林電機（武漢）有限公司	68 (5.2百万元)
計	200	計	598

上記の内、外貨建保証債務等は、決算日の為替相場により円換算しております。

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
役員報酬・給料・賞与	4,987百万円	4,696百万円
運搬費保管料	5,436	4,920
設備費	1,687	1,498
製品保証引当金繰入額	645	226
賞与引当金繰入額	695	343
退職給付引当金繰入額	352	230

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「輸送用機器関連事業」、「情報サービス事業」及び「その他事業」の３つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品及びサービスの種類

輸送用機器関連事業……ワイパモータ、スタータモータ、ファンモータ

情報サービス事業……システムインテグレーションサービス、情報処理サービス、ソフトウエア開発

その他事業……自動車用品事業、業務代行

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	輸送用機器関連事業	情報サービス事業	その他事業			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	197,865	8,138	2,158	208,162	－	208,162
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	838	879	202	1,919	(1,919)	－
計	198,704	9,017	2,360	210,082	(1,919)	208,162
セグメント利益	10,167	160	87	10,416	46	10,462
セグメント資産	161,644	10,105	8,749	180,499	(11,217)	169,282
セグメント負債	126,810	2,582	8,314	137,706	(9,572)	128,134
その他の項目						
減価償却費	10,606	254	45	10,906	－	10,906
持分法適用会社への投資額	1,104	－	－	1,104	－	1,104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,384	1,478	33	11,896	－	11,896

（注）１．　調整額は、以下のとおりであります。

（１）売上高の調整額△1,919百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

（２）セグメント利益の調整額46百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

（３）セグメント資産の調整額△11,217百万円は、セグメント間債権消去であります。

（４）セグメント負債の調整額△9,572百万円は、セグメント間債務消去であります。

２．　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	輸送用機器関連事業	情報サービス事業	その他事業			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	197,868	7,738	2,195	207,803	－	207,803
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	731	1,118	204	2,054	(2,054)	－
計	198,600	8,857	2,400	209,858	(2,054)	207,803
セグメント利益（又はセグメント損失）	8,397	(647)	146	7,896	32	7,928
セグメント資産	188,868	9,379	9,947	208,194	(14,029)	194,165
セグメント負債	152,407	3,578	9,339	165,325	(12,336)	152,988
その他の項目						
減価償却費	10,273	853	26	11,153	－	11,153
持分法適用会社への投資額	1,527	－	－	1,527	－	1,527
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,234	897	11	14,143	－	14,143

（注）１．　調整額は、以下のとおりであります。

（１）売上高の調整額△2,054百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

（２）セグメント利益の調整額32百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

（３）セグメント資産の調整額△14,029百万円は、セグメント間債権消去であります。

（４）セグメント負債の調整額△12,336百万円は、セグメント間債務消去であります。

２．　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント区分方法の変更）

当連結会計年度よりセグメント区分方法を変更しております。

前連結会計年度まで「輸送用機関連事業」に含めておりました自動車用品事業をその他へ、「その他事業」のうち運輸・倉庫業を輸送用機器関連事業に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「輸送用機器関連事業」、「その他事業」の売上高は、それぞれ1,007百万円減少、3,487百万円減少、セグメント利益は、それぞれ49百万円増加、27百万円減少、セグメント資産は、それぞれ1,856百万円増加、1,248百万円減少、セグメント負債は、それぞれ1,151百万円増加、1,076百万円減少、減価償却費は、それぞれ56百万円増加、同額減少、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、それぞれ109百万円増加、同額減少しております。

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）については、変更後の数値に置き換えて表示しています。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	742.39	757.18
１株当たり当期純利益金額（円）	81.19	65.12

（注）　１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
　　２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	3,655	2,917
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	3,655	2,917
期中平均株式数（千株）	45,017	44,805

（開示の省略）

連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,120	22,589
受取手形	942	892
売掛金	27,231	33,590
有価証券	112	110
商品及び製品	1,588	1,849
仕掛品	1,230	997
原材料及び貯蔵品	3,261	2,777
前払費用	181	211
未収入金	5,365	5,937
立替金	753	838
貸付金	3,914	5,309
その他	62	15
貸倒引当金	△495	△92
流動資産合計	56,271	75,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,730	24,372
減価償却累計額	△19,320	△19,245
建物（純額）	5,410	5,127
構築物	1,830	1,826
減価償却累計額	△1,596	△1,620
構築物（純額）	234	206
機械及び装置	47,438	47,756
減価償却累計額	△39,724	△40,918
機械及び装置（純額）	7,714	6,837
車両運搬具	287	294
減価償却累計額	△253	△251
車両運搬具（純額）	34	43
工具、器具及び備品	34,195	33,419
減価償却累計額	△33,200	△32,491
工具、器具及び備品（純額）	994	928
土地	2,618	2,579
リース資産	2,503	2,609
減価償却累計額	△1,232	△1,154
リース資産（純額）	1,271	1,455
建設仮勘定	1,563	2,338
有形固定資産合計	19,840	19,515
無形固定資産		
借地権	143	138
ソフトウエア	693	566
その他	93	83
無形固定資産合計	929	789

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	12,250	13,037
関係会社株式	42,315	43,101
出資金	1	1
長期貸付金	－	200
長期前払費用	5,807	5,221
事業保険	743	727
その他	118	117
貸倒引当金	△48	△49
投資その他の資産合計	61,188	62,357
固定資産合計	81,958	82,662
資産合計	138,229	157,690
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,380	15,024
短期借入金	30,371	39,370
1年内返済予定の長期借入金	6,528	9,438
リース債務	1,004	1,065
未払金	15,013	16,912
未払費用	382	400
未払法人税等	121	97
前受金	2	139
預り金	124	116
引当金		
賞与引当金	2,406	2,135
製品保証引当金	1,358	1,570
事業構造改善引当金	512	－
災害損失引当金	451	16
引当金計	4,727	3,722
流動負債合計	70,657	86,287
固定負債		
長期借入金	29,068	31,630
リース債務	333	465
長期未払金	503	498
繰延税金負債	4,537	3,959
その他	4	10
固定負債合計	34,447	36,564
負債合計	105,104	122,851

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金		
資本準備金	16,597	16,597
その他資本剰余金	－	－
資本剰余金合計	16,597	16,597
利益剰余金		
利益準備金	1,235	1,235
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金	25	25
特別償却準備金	120	89
買換資産圧縮積立金	5	6
別途積立金	13,980	13,980
繰越利益剰余金	△11,286	△10,164
利益剰余金合計	4,080	5,172
自己株式	△535	△546
株主資本合計	30,027	31,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,097	3,730
評価・換算差額等合計	3,097	3,730
純資産合計	33,125	34,838
負債純資産合計	138,229	157,690

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
製品売上高	123,569	120,026
ロイヤリティー収入	3,614	3,453
売上高合計	127,184	123,480
売上原価		
製品期首たな卸高	1,814	1,621
当期製品製造原価	111,081	111,386
他勘定受入高	2,457	2,288
合計	115,353	115,296
他勘定振替高	16	8
製品期末たな卸高	1,588	1,849
製品売上原価	113,747	113,438
売上総利益	13,436	10,041
販売費及び一般管理費		
販売費	5,151	5,687
一般管理費	4,789	3,113
販売費及び一般管理費合計	9,940	8,801
営業利益	3,495	1,240
営業外収益		
受取利息	29	56
受取配当金	1,282	2,276
賃貸料	312	287
その他	269	291
営業外収益合計	1,894	2,911
営業外費用		
支払利息	880	924
為替差損	673	29
賃貸料原価	187	168
その他	82	71
営業外費用合計	1,823	1,193
経常利益	3,566	2,957
特別利益		
固定資産売却益	89	67
投資有価証券売却益	650	1
製品保証引当金戻入額	6	175
子会社清算益	369	－
災害損失引当金戻入額	－	84
その他	189	122
特別利益合計	1,306	451

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	147	7
固定資産除却損	95	122
投資有価証券評価損	331	41
子会社清算損	204	－
製品保証引当金繰入額	240	929
事業構造改善引当金繰入額	371	－
災害損失引当金繰入額	451	－
割増退職金	237	54
貸倒引当金繰入額	460	－
災害による損失	277	－
減損損失	－	20
取引調査関連損失	－	722
その他	550	171
特別損失合計	3,366	2,069
税引前当期純利益	1,505	1,339
法人税、住民税及び事業税	540	496
過年度法人税等	△0	－
法人税等調整額	△378	△517
法人税等合計	160	△21
当期純利益	1,344	1,360

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,885	9,885
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,885	9,885
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,597	16,597
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16,597	16,597
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
自己株式処分差損の振替	0	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	16,597	16,597
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
自己株式処分差損の振替	0	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16,597	16,597
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,235	1,235
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,235	1,235
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金		
当期首残高	27	25
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の積立	－	1
償却資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	25	25

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別償却準備金		
当期首残高	167	120
当期変動額		
特別償却準備金の繰入れ	3	6
特別償却準備金の取崩	△50	△38
当期変動額合計	△47	△31
当期末残高	120	89
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	5	5
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	－	0
当期変動額合計	－	0
当期末残高	5	6
別途積立金		
当期首残高	13,980	13,980
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	13,980	13,980
繰越利益剰余金		
当期首残高	△12,680	△11,286
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の積立	－	△1
償却資産圧縮積立金の取崩	1	1
特別償却準備金の繰入れ	△3	△6
特別償却準備金の取崩	50	38
買換資産圧縮積立金の積立	－	△0
剰余金の配当	－	△268
当期純利益	1,344	1,360
自己株式処分差損の振替	△0	－
当期変動額合計	1,393	1,122
当期末残高	△11,286	△10,164
利益剰余金合計		
当期首残高	2,736	4,080
当期変動額		
剰余金の配当	－	△268
当期純利益	1,344	1,360
自己株式処分差損の振替	△0	－
当期変動額合計	1,344	1,091
当期末残高	4,080	5,172

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△335	△535
当期変動額		
自己株式の取得	△200	△11
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△200	△11
当期末残高	△535	△546
株主資本合計		
当期首残高	28,883	30,027
当期変動額		
剰余金の配当	－	△268
当期純利益	1,344	1,360
自己株式の取得	△200	△11
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	1,144	1,080
当期末残高	30,027	31,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,417	3,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△319	633
当期変動額合計	△319	633
当期末残高	3,097	3,730
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,417	3,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△319	633
当期変動額合計	△319	633
当期末残高	3,097	3,730
純資産合計		
当期首残高	32,300	33,125
当期変動額		
剰余金の配当	－	△268
当期純利益	1,344	1,360
自己株式の取得	△200	△11
自己株式の処分	0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△319	633
当期変動額合計	824	1,713
当期末残高	33,125	34,838

(4)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

本役員人事は、平成24年６月27日開催予定の第67回定時株主総会および同総会終了後の取締役会を経て決定されます。

（１）代表者の異動
①昇任役員候補者

代表取締役 専務執行役員　　高 原 勝 男（現 取締役 専務執行役員）

（２）その他の役員の異動
①新任役員候補者
取　締　役　　伊 藤 智 則（現 株式会社横浜銀行 執行役員 経営管理部長）
（注）伊 藤 智 則氏は、会社法第２条第15号に定める「社外取締役」としての候補者であります。

②退任役員予定者
取　締　役　　関 根 弘 之
取　締　役　　小 宮 博 之
取　締　役　　岡 田　　聡
（現 株式会社横浜銀行 執行役員 東京支店長 兼 東京・県外ブロック営業本部長）
取　締　役　　木 村 好 正
取　締　役　　久 木 克 彦
取　締　役　　飯 塚 淳 一

（３）異動予定日
平成24年６月27日

以　上